

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸大食品株式会社（証券コード:2288）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

■格付事由

- （1）ハム・ソーセージ大手の一角。熟成ウィンナー「燻製屋」など、ブランド力のある製品を有する。また、惣菜類、デザート類などの調理加工食品の販売拡大にも注力している。主要子会社にはタピオカ入り飲料などを主力とする安曇野食品工房、コンビニエンスストア（CVS）向け中食ベンダーの戸田フーズなどがある。17/3期売上構成比は加工食品事業70%（うちハム・ソーセージ部門37%、調理加工食品部門33%）、食肉その他事業30%となっている。
- （2）ハム・ソーセージ部門の採算性低下を主因に足元の業績は落ち込んでいる。厳しい競争環境が続く中で、原材料コストの変動を販売価格に十分反映できていないことが背景にある。一方、調理加工食品部門は、レトルト食品や飲料類などの販売が引き続き堅調である。食肉事業も良好な市況を背景に好調を維持しており、ハム・ソーセージ部門が苦戦する中でも一定の営業利益を確保できている。近年は設備投資を積極化しているが、当社のキャッシュフロー創出力を考えれば、良好な財務構成を維持できるとみられる。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- （3）18/3期の営業利益は30億円（前期比36.3%減）と3期ぶりの減益を計画している。食肉事業や調理加工食品部門の業績が堅調に推移する中、ハム・ソーセージ部門の採算性悪化が響く見通し。19/3期以降の営業利益は、底堅く推移するものの本格的な回復には時間を要すると考えられる。調理加工食品部門は引き続き売上拡大が見込まれるが、生産設備の増強などに伴い追加費用の発生が予想される。主力のハム・ソーセージ部門のてこ入れが当面の課題であり、収益性向上に向けた取り組みに注目していく。
- （4）17年12月末時点の自己資本比率53.9%など財務諸指標は良好である。近年は調理加工食品類の販売増加に伴い生産設備への投資が続いている。今後も戸田フーズの惣菜工場新設や安曇野食品工房の製造設備増設など積極的な設備投資を計画している。ただし、一定の財務規律を遵守しながら成長戦略を進めていく方針である。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

■格付対象

発行体：丸大食品株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年3月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：濤岡 由典
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 丸大食品株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル